

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (小網倉浜)	事業番号	D-1-7
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	1,400,000 (千円)		全体事業費	1,690,000 (千円)	
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—小網倉浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集 (小網倉浜、清水田浜) と給分浜 (防集) や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>小網倉浜、清水田浜地区は24戸の移転が予定され、平成25年度に用地取得完了し、平成27年8月に造成工事が完了している。</p> <p>これまで、第2回申請において、平成24年度分として測量設計費、用地補償費、本工事費が交付されている。第4回申請において、平成25年度分、平成26年度分として本工事費、平成26年度分として本工事費を申請し、交付されている。第10回申請において、労務費・資材費等の物価上昇や消費税率の引き上げ等により、全体事業費を変更し、平成27年度分として、本工事費を申請し、交付されている。第17回申請において、法面保護工法の変更により全体事業費を変更し、本工事費の流用を行っている。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成29年2月17日)</p> <p>地質調査結果により、法面保護工法を吹付法枠工へ変更することに伴い工事費が増額したため、D-1-16 道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 石巻雄勝線 (藤の巻) より 290,000 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 224,750 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,280,000 千円 (国費: 992,000 千円) から 1,570,000 千円 (国費: 1,216,750 千円) に増額。</p> <p>今回の申請は、全体事業費を増額し、平成30年度分の工事費の申請及び事業期間を平成29年度から平成30年度まで延伸するもの。</p> <p>道路現況: L=1,500m, W=6.0(8.0)m 整備後: L=1,640m, W=6.0(8.5)m</p>					
当面の事業概要					
<平成24~25年度>		<平成27~28年度>			
調査・測量・設計		用地取得、工事			
<平成26年度>		<平成29~30年度>			
調査・測量・設計、用地取得		工事			
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号線 (相川)	事業番号	D-1-11
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	5,461,000 (千円)	全体事業費	8,171,000 (千円)		
事業概要					
<p>国道398号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの4車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている。 (石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧北上町中心部-相川地区(防集)-旧志津川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた相川(防集)(H24-H26)を高台から接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。 相川地区は23戸の移転が予定され、平成26年夏から用地取得に着手している。</p> <p>第16回申請では、全体事業費を増額し、平成29年度分の工事費を流用した。今回の申請では、全体事業費を増額し、平成30年度分として本工事費を申請し、事業完了年度を平成30年度から平成31年度に延伸する。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成28年11月11日) 第16回申請にて、関係機関協議及び施工方法・対策工法、地質試験等の結果に伴う計画変更及び物価高騰の理由により、工事費が増額したため、D-1-6道路事業(市街地相互の接続道路)(主)石巻鮎川線(桃の浦)より345,604千円(国費:H23補正予算(繰越)267,843千円)及びD-1-16道路事業(市街地相互の接続道路)(一)石巻雄勝線(藤の巻)より1,100,396千円(国費:H24当初予算(繰越)387,806千円、H25当初予算(繰越)465,000千円)を流用。これにより、交付対象事業費は5,167,000千円(国費:4,004,425千円)から6,613,000千円(国費5,125,074千円)に増額。</p> <p>道路現況:L=2,100m、W=6.0m 整備後:L=1,900m、W=6.0(10.5)m トンネル:L=240m、橋梁:L=182m、L=251m、L=44.5m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24~25年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成26~27年度> 調査・測量・設計、用地取得、工事</p> <p><平成28~29年度> 用地取得、工事</p> <p><平成29~31年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集</p>					

落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

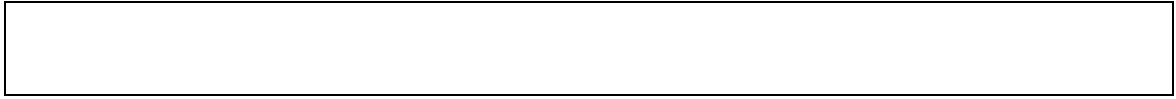
平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	303	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路) (一)釜谷大須雄勝線(伊勢畑)	事業番号	D-1-17
交付団体	宮城県		事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費	2,476,000(千円)		全体事業費	2,876,000(千円)	
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37(3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は防災集団移転事業で整備される雄勝中心部の住宅、公共施設団地と周辺市街地、周辺集落との接続道路として整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>今回の申請では、全体事業費を増額し、平成30年度分として本工事費を申請し、事業完了年度を平成30年度から平成31年度に延伸する。</p> <p>道路現況：L=820m、W=6.0(9.0)m 整備後：L=920m、W=6.0(11.5)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成26~27年度> 用地取得</p> <p><平成27~29年度> 用地取得、工事</p> <p><平成29~31年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた石巻市雄勝地域においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	327	事業名	下水道事業(雨水)【渡波排水区】	事業番号	D-21-11
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	6,544,000(千円)		全体事業費	16,683,846(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備 震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。 1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
当面の事業概要					
<平成29~32年度> ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、赤堀調整池、管渠工事 ※設計及び用地に関してはD-21-1下水道事業(設計及び用地)で実施(平成25~29年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	328	事業名	下水道事業(雨水)【石巻中央排水区】	事業番号	D-21-12
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	16,815,000(千円)		全体事業費	58,821,796(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
当面の事業概要					
<平成26~29年度>					
ポンプ設計・管渠設計					
<平成29~32年度>					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、雨水管渠工事					
※設計及び用地に関してはD-21-1下水道事業(設計及び用地)で実施(平成25~29年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	338	事業名	下水道事業(雨水)【石巻港排水区】	事業番号	D-21-17
交付団体		石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費		7,830,000(千円)	全体事業費	20,323,556(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
当面の事業概要					
<平成29~32年度>					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、雨水管渠工事、施設工事(吐口)					
※設計及び用地に関してはD-21-1 下水道事業(設計及び用地)で実施(平成26~29年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	346	事業名	下水道事業(雨水)【北北上運河右岸第二排水区】	事業番号	D-21-23
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	3,551,000(千円)		全体事業費	9,312,370(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。					
1) 下水道整備事業(ポンプ施設)					
当面の事業概要					
<平成29~32年度>					
ポンプ施設工事(土木・機械・電気)、雨水管渠工事					
※設計及び用地に関してはD-21-1下水道事業(設計及び用地)で実施(平成26~29年度)					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	367	事業名	広場整備事業（石巻南浜津波復興祈念公園）	事業番号	◆D-22-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	1,215,888（千円）	全体事業費	2,082,615（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災において甚大な被害を受けた南浜・門脇地区に、国、県、市が連携して、犠牲者への追悼、震災への記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興への強い意志を発信する場とともに、各種市民活動や通常利用に適した広場など、市民の様々なニーズを受け止める場等を整備する。</p> <p>整備内容：整備面積 A=16.6ha</p> <p>■完了事業の基金残が見込まれるため流用。 （事業間流用による経費の変更）（平成29年5月10日）</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-22 災害公営住宅整備事業（渡波新沼地区）から124,725千円（国費：H26 当初予算（繰越）99,780千円）、D-4-24 災害公営住宅整備事業（栄田地区）から90,755千円（国費：H23 補正予算（繰越）72,604千円）を流用。これにより、交付対象事業費は550,948千円（国費440,756千円）から766,428千円（国費613,140千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成27年度～平成28年度></p> <p>・実施設計 ・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り ・用地買収、登記、土地調査</p> <p>・広場整備工事</p> <p><平成29年度></p> <p>・用地買収、登記、土地調査 ・広場整備工事</p> <p><平成30年度></p> <p>・用地買収、登記、土地調査 ・広場整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>南浜・門脇地区は、津波の来襲と火災の延焼により、死者・行方不明者が400人余りに及び、石巻市内でも特に被害が大きかった地区であり、平成24年12月1日に災害危険区域に指定している。</p> <p>そこで、国、県、市が共同により、石巻市復興基本計画に基づき復興祈念公園を整備すべく、公園の機能や役割分担を検討し、当該公園の基本計画の策定に取り組んでいる。</p> <p>また、国は平成26年10月31日に、当該地区に東日本大震災からの復興の象徴となる 国営追悼・祈念施設（仮称）の設置を閣議決定している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側：海岸堤防の整備 地区東側：河川堤防の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-22-5				
事業名	都市公園整備事業（防災公園）				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
<p>本事業の対象区域は、南浜地区の防災集団移転跡地を活用し、東日本大震災関連では県内唯一の国による追悼施設整備や県が進めている一時避難施設となる防災公園整備が行われる隣接地です。</p> <p>石巻市南浜地区復興祈念公園（仮称）は、国県市が一体となり、防災公園や追悼施設と一体的に整備することで、避難誘導の面や公園としての機能を充実させるほか、震災の記憶や教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する意思の発信、地域の活性化に寄与する。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	385	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目3番地区(A1地区))	事業番号	D-11-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)	
総交付対象事業費	90,429(千円)		全体事業費	90,429(千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 2市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目3番地区(A2地区)及び立町一丁目3番地区(B地区)と連携して商業施設、居住施設、及び駐車場を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。

<概要>

(千円)

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
514,586	218,338	55,063	35,366	127,909
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額)	90,429	

【事業区域面積】約760㎡

【建築敷地面積】約540㎡

【建築面積】約400㎡

【延床面積】約1,420㎡

【構造】木造一部RC造地上6階建

【用途(面積)】1F~2F:店舗(約635㎡)、1F:駐車場(46㎡)、3F~6F:住宅(約739㎡)

第20回復興交付金要望について

土地整備費、補償費

当面の事業概要

<平成29年度> 調査設計計画業務(5月) 地盤調査、実施設計(1月)

<平成30年度> 補償、土地整備(4月) 建築工事着手(7月)

<平成31年度> 建築工事完了(6月)

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が1階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

—

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	387	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目3番地区(B地区))	事業番号	D-11-5
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)		
総交付対象事業費	423,546(千円)	全体事業費	423,546(千円)		

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 2市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目3番地区(A1地区及びA2地区)と連携して商業施設、居住施設、及び駐車場を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。

<概要>

(千円)

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
1,965,165	1,002,251	144,233	279,313	578,705
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額)	423,546	

【事業区域面積】約2,868㎡

【建築敷地面積】約2,460㎡

【建築面積】約1,558㎡

【延床面積】約5,132㎡

【構造】木造一部RC造地上5階建

【用途】1F~2F:店舗等(約854㎡)、駐車場(約214㎡)、社会福祉施設(約844㎡)、サ高住(約602㎡)

3F~5F:住宅等(約276㎡)、サ高住(約2,248㎡) 全体共用(約94㎡)

第20回復興交付金要望について

土地整備費、補償費

当面の事業概要

<平成29年度>	調査設計計画業務(5月)	地盤調査、実施設計(1月)
<平成30年度>	<u>補償、土地整備(4月)</u>	建築工事着手(7月)
<平成31年度>	建築工事完了(12月)	

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が1階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

-

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	419	事業名	長面地区農地周辺環境整備事業		事業番号	◆C-1-1-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	404,462 (千円)		全体事業費		404,462 (千円)	
事業概要						
<p>長面地区の被災低平地については、広域地盤沈下と津波による地盤の流出により、農地整備区域界において、現況地盤高がT.P=-3.0mとなり、区域内外の高低差が3m以上となっているエリアがあることから、当該エリアにおいて、工事用道路の施工をしながら、区域界の整備を進めるもの。</p> <p>※農地整備区域外の整備を効果促進事業としている。</p> <p>なお、本事業で施工した工事用道路を活用し、他事業の残土を水没したエリアに搬入して用地かさ上げを行い、干陸化 (地下水位 ; T.P=0.0m以上へのかさ上げ) を進めることで、農地整備事業をはじめとする長面地区で実施している復旧・復興事業の遅延リスクを軽減させるものである。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる</p> <p>節3 大地とともに生きる 細節1 被災農林業への再建支援</p> <p>事業名 農業の復旧・復興支援</p>						
当面の事業概要						
<平成30年度>						
工事用道路整備 (L=960m)						
東日本大震災の被害との関係						
長面地区の被災低平地については、広域地盤沈下と津波により、甚大な被害を受けている。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業						
事業番号	C-1-1					
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) (石巻市) 大川地区					
交付団体	宮城県					
基幹事業との関連性						
<p>本事業により整備された工事用道路を活用し、水没したエリアに他事業の残土を搬入して、干陸化 (地下水位 ; T.P=0.0m以上へのかさ上げ) を進めることで、農地整備事業をはじめとする長面地区で実施している復旧・復興事業の遅延リスクを軽減させるものである。</p> <p>また、結果的に、雨水排水が可能な高さに嵩上げができれば、民間活用が可能となるため、工事用道路の一部を残して道路とし、そのほかの用地を民間活用地として公募し、農業系の利用 (畑地として) を推進することとしていることから、大川地区の農業の復興に資する事業となっている。</p>						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	420	事業名	大原川さけ人工ふ化場整備事業		事業番号	C-7-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	290,144 (千円)		全体事業費		552,230 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の津波により、大原川さけ人工ふ化場は被災し、壊滅的な被害を受けた。</p> <p>平成23年度に暫定的な施設を整備し、現在も育苗・放流事業は継続しているものの、現在のさけ人工ふ化場は暫定施設なため、放流数は震災前の3,800千尾(平均)に対し、現在は1,500千尾程度に留まっている。</p> <p>放流数を震災前に近い水準(3,500千尾)に回復させる必要があることから、震災前の取水能力に近づけられるよう取水施設を整備するほか、いまだ未復旧の生産施設、生産率を維持・向上させるための生産設備の新設を行う。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる</p> <p> 節1 海とともに生きる</p> <p> 細節3 被災水産業への再建支援</p> <p> 事業名 沿岸漁業の復旧・復興支援</p>						
当面の事業概要						
<p><平成30年度></p> <p> 生産施設詳細設計、取水施設整備工事</p> <p><平成31年度></p> <p> 生産施設整備工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
大原川さけ人工ふ化場は、東日本大震災に伴う津波により被災し、壊滅的な被害を受けた。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	421	事業名	優良建築物等整備事業(立町一丁目5番地区)	事業番号	D-11-8
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)	
総交付対象事業費	88,000(千円)		全体事業費	88,000(千円)	

事業概要

本事業の対象地区である石巻市立町一丁目5番地区は、立町通り(国道398号線)と寿通り(羽黒町一・千石町線)の交差点に面しており、石巻市の要となる地区である。石巻商工会議所が立地するほか、専用店舗や店舗併用住宅が多く、商業業務の中心地である。

しかし震災により相当数の建物が損壊し、すでに解体され空き地が多くなっており、また、現存する建物も空き店舗になっているものが多い。さらに、石巻商工会議所は平成29年12月に移転が予定され、建物解体後に土地を売却する予定となっている。

本事業は、商工会議所とその周辺を一体開発することで、空き地の解消を図り、市街地環境の改善と中心市街地の復興再生に寄与することを目的とする。

<概要>

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
2,455,000	1,180,000	0	88,000	1,092,000
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額)	88,000	

【事業区域面積】約3,600㎡

【建築敷地面積】約2,600㎡

【建築面積】約1,920㎡

【延床面積】約6,900㎡

【構造】鉄骨造地上5階建

【用途】宿泊施設、温浴施設、店舗、駐車場

第20回復興交付金要望について

調査設計計画費(現況調査、資金計画作成、基本設計)

当面の事業概要

<平成30年度> ・調査計画設計業務(4月) ・地盤調査、実施設計業務(1月)

<平成31年度> ・補償業務、建物除却業務、土地整備業務(4月) ・施設建築物工事着手(7月)

<平成32年度> ・施設建築物工事完了(8月)

東日本大震災の被害との関係

震災前には多数の建物があったものの津波によって地区全体が1階天井付近まで浸水し、建物は大きな被害を受けた。震災により全壊の建物は解体され、その後も順次解体が進み、現存する建物はわずか4棟であり、空き地が多い。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗等の供給を図るとともに、震災により発生した空き地、およびその後数年の間に発生した空き地の解消を図り、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	423	事業名	下水道事業に伴う発生残土解消事業	事業番号	◆D-21-11-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	334,904 (千円)	全体事業費	334,904 (千円)		
事業概要					
下水道事業で発生した残土について、長面地区の水没エリアの浸水被害を軽減させるために、長面地区の干陸化を目指すエリアへ運搬する (最終処分する)。 ※南浜地区にあるストックヤードで土質管理を行い、他事業で活用可か不可かに選別 ※今後、必要に応じて、段階的に運搬経費を申請していくこととする					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
当面の事業概要					
<平成 30 年度> 残土運搬・残土敷き均し					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-11
事業名	下水道事業 (雨水)【渡波排水区】
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
長面地区の水没したエリアの浸水被害を軽減させるために、下水道事業の残土を処分する事業を効果促進事業として実施することで、下水道事業で発生した残土の効率的な処分となり、かつ、残土の受け入れ先の選定や運搬に時間を要する事業を別事業として区分することにより、下水道事業の遅延リスクの軽減にもつながる。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	424	事業名	長面地区被災低平地整備事業	事業番号	◆D-23-53-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	2,892,017 (千円)	全体事業費	5,051,845 (千円)		
事業概要					
<p>長面地区の移転促進区域を含む低平地については、広域地盤沈下に伴い排水不良が生じていることから、排水対策のための盛土造成を行うとともに、盛土造成範囲内の道路・排水施設等公共施設の嵩上げ整備を行う。</p> <p>※盛土造成については、防集事業等の流用土を活用する</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成30年度></p> <p>残土運搬 (振り分けを含む)、測量、公共施設 (道路・排水施設) 詳細設計</p> <p><平成31年度~平成32年度></p> <p>残土運搬、整地、公共施設整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>長面地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するだけでなく、市道や排水路など公共施設についても流出しており、全域が災害危険区域となっている。</p> <p>また、数mの広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。ポンプによる強制排水は困難であり、地盤沈下戻しレベルの嵩上げを行わなければ、排水不良を解消できず、震災前の状態に戻すことはできない。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・漁港災害復旧					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	◆D-23-53
事業名	防災集団移転促進事業 (【河北】河北地区)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
防集残土等流用土を活用し、防集参加者等を含む被災者の土地利用に合わせて、事業用地の盛土、道路・排水施設等の公共施設を嵩上げするものである。	